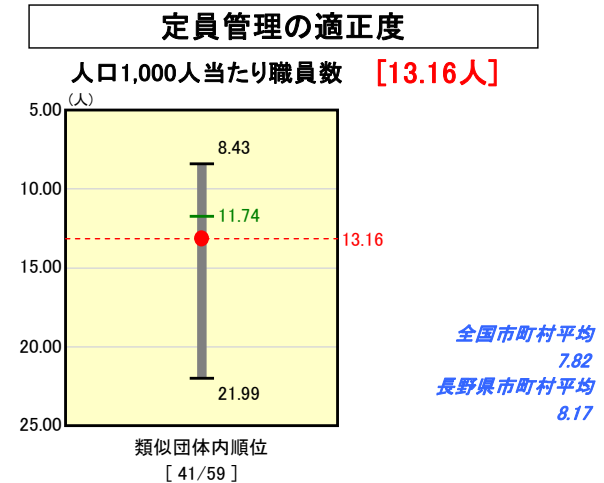
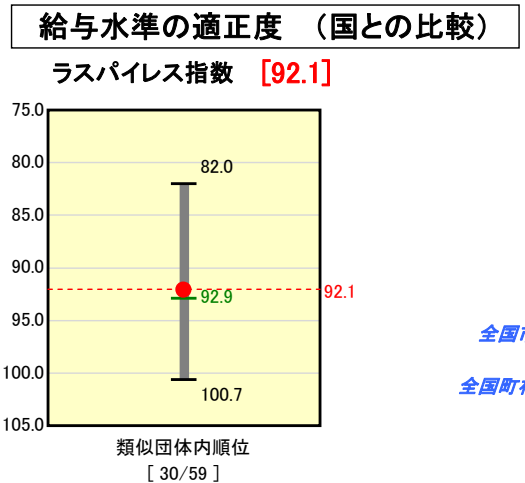
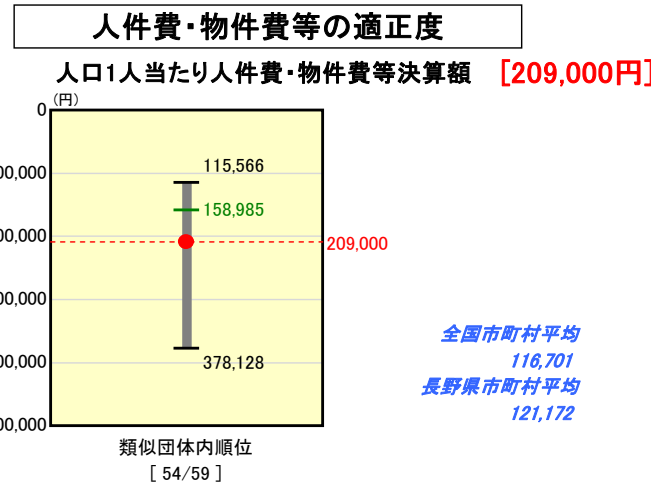
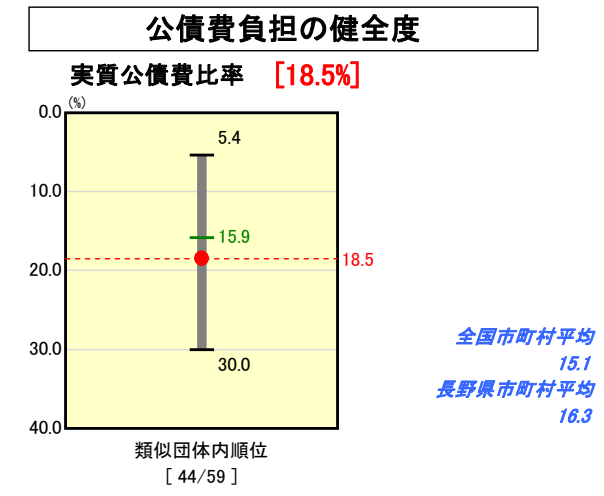
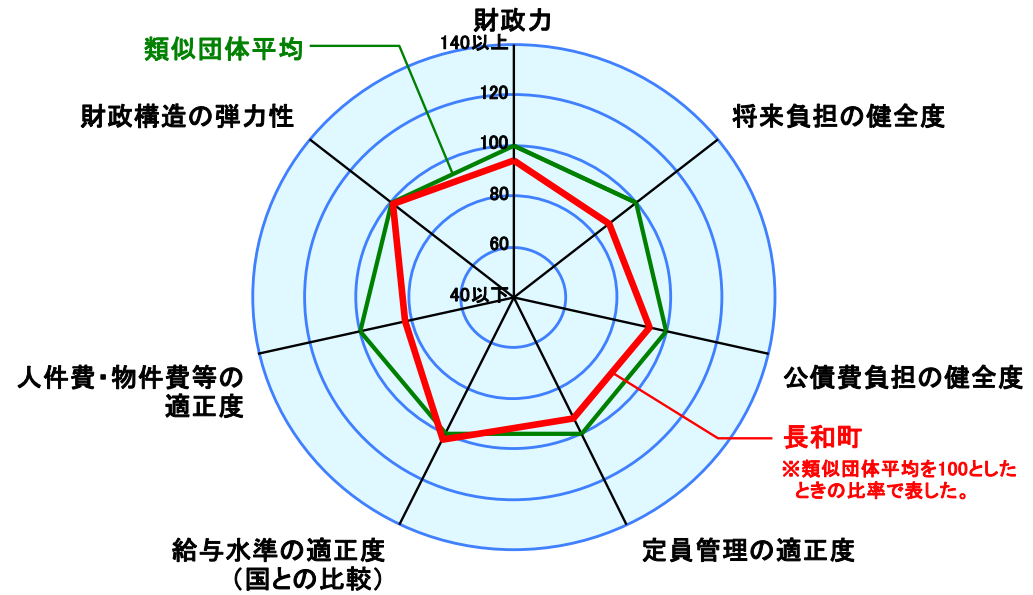
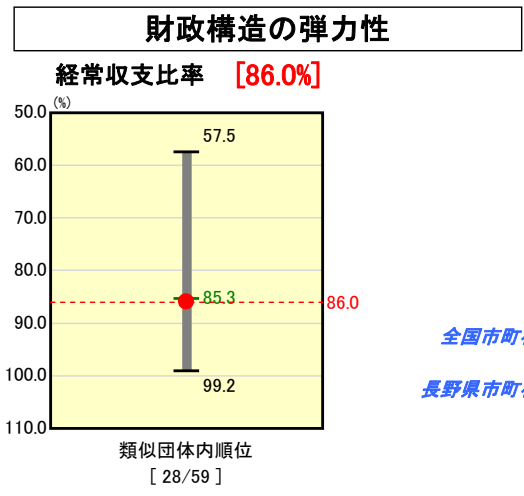
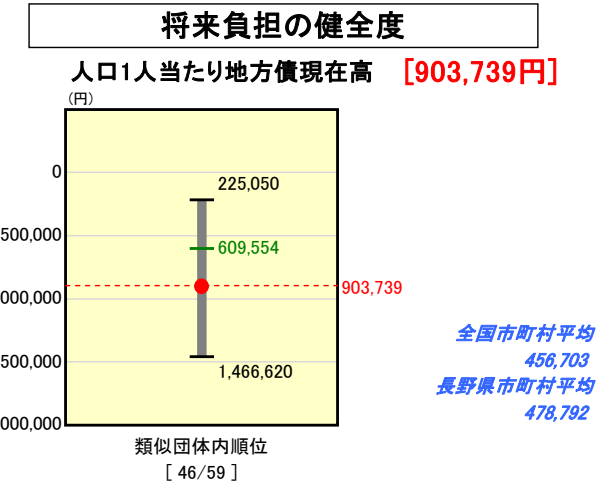
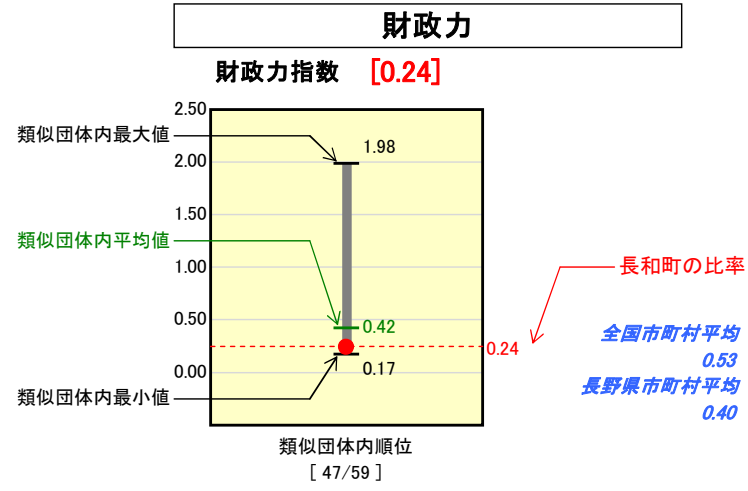


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 長和町

人口	7,373 人(H19.3.31現在)
面積	183.95 km ²
歳入総額	5,186,399 千円
歳出総額	4,935,480 千円
実質収支	238,931 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:
山間地に位置する小規模な自治体のため税収が乏しく、また高齢化、組合立病院の運営、起債償還がピークを迎えていること等の要因により基準財政需要額が増加しており類似団体平均、全国平均を大きく下回っている。

経常収支比率:
類似団体平均を上回る結果となった。全国平均比較では低い水準であるが、公債費、繰出金等の支出の増加、また普通交付税、臨時財政対策債等の経常一般財源の減少により経常収支比率は増加傾向にある。

人口一人当たり人件費・物件費等決算額:
合併により庁舎を始めとした公共施設が増えたことによる維持管理費の増加、また廃止バス路線の代替バス運行経費等により物件費が増加しており他団体と比較して高い数値となっている。

ラスパイルズ指数:
類似団体平均を若干上回ってはいるが、全国町村平均より低い水準となっており概ね適正な水準と思われる。

人口一人当たり地方債現在高:
類似団体平均、全国市町村平均を大幅に上回る数値ではあるが、地方債現在高のうち53.2%が過疎対策事業債、22.3%が臨時財政対策債、11.3%が地域総合整備事業債と交付税措置率の高い有利な地方債である。また起債償還がピークを越えたことから、地方債残高は前年度比△9.1%の減となっている。しかし実質公債費比率が依然として高く、起債事業の抑制により財政の健全化を図る必要がある。

実質公債費比率:
類似団体平均、全国市町村平均を大幅に上回っており、平成18年度より起債許可団体となっている。特別会計、一部事務組合の公債費の増加が当数値上昇の要因の一つではあるが、結果として上下水道の普及率、人口千人あたり病床数は類似団体平均を上回る数値となっている。今後は公債費適正化計画に基づき早期の数値改善を目指す。

人口1,000人当たり職員数:
合併による職員数の増加等により類似団体平均を上回る数値となっている。集中改革プランに基づき適正な定員管理を推進する。